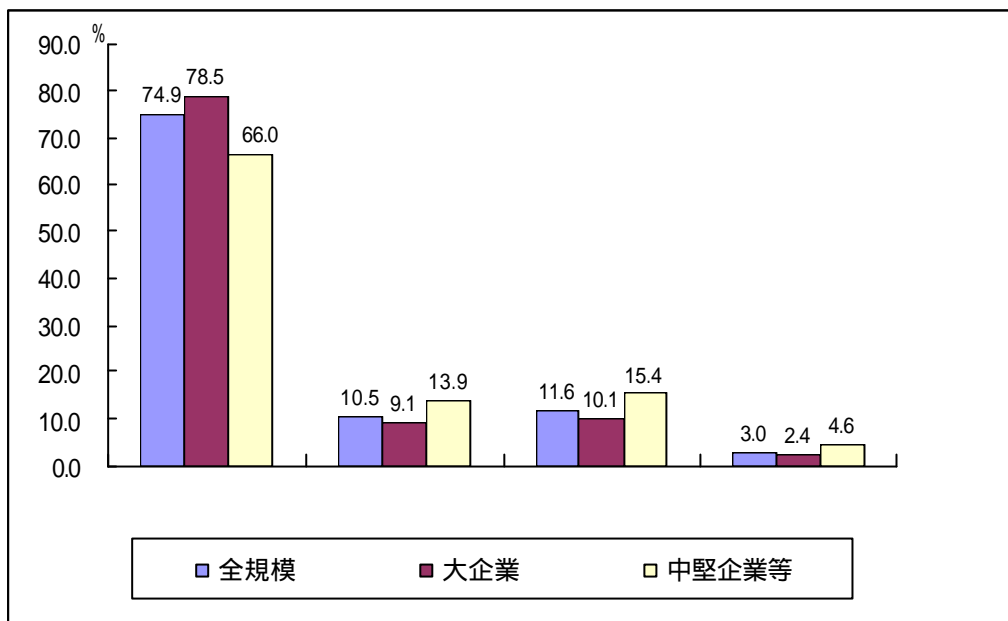


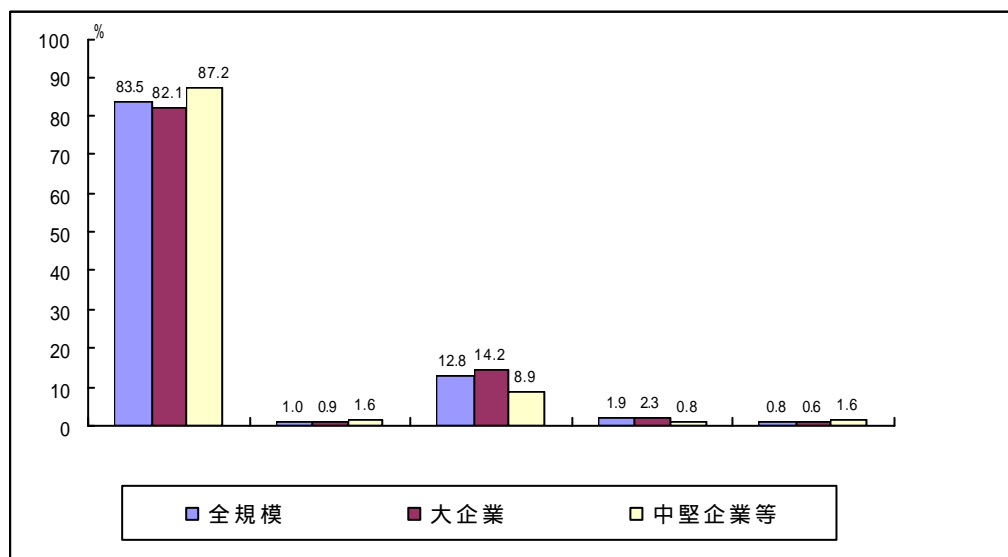
(3) -1 資金規模の考え方について



有効回答企業数1,119 (うち大企業795、中堅企業等324)

経営計画等に基づく中長期的視点で必要な額
 金利や調達コストを勘案した最大限の額内
 内部資金が上限
 その他

(3) -2 不足分の調達手法について (回答は(2) -1で、又はを回答した場合のみ)

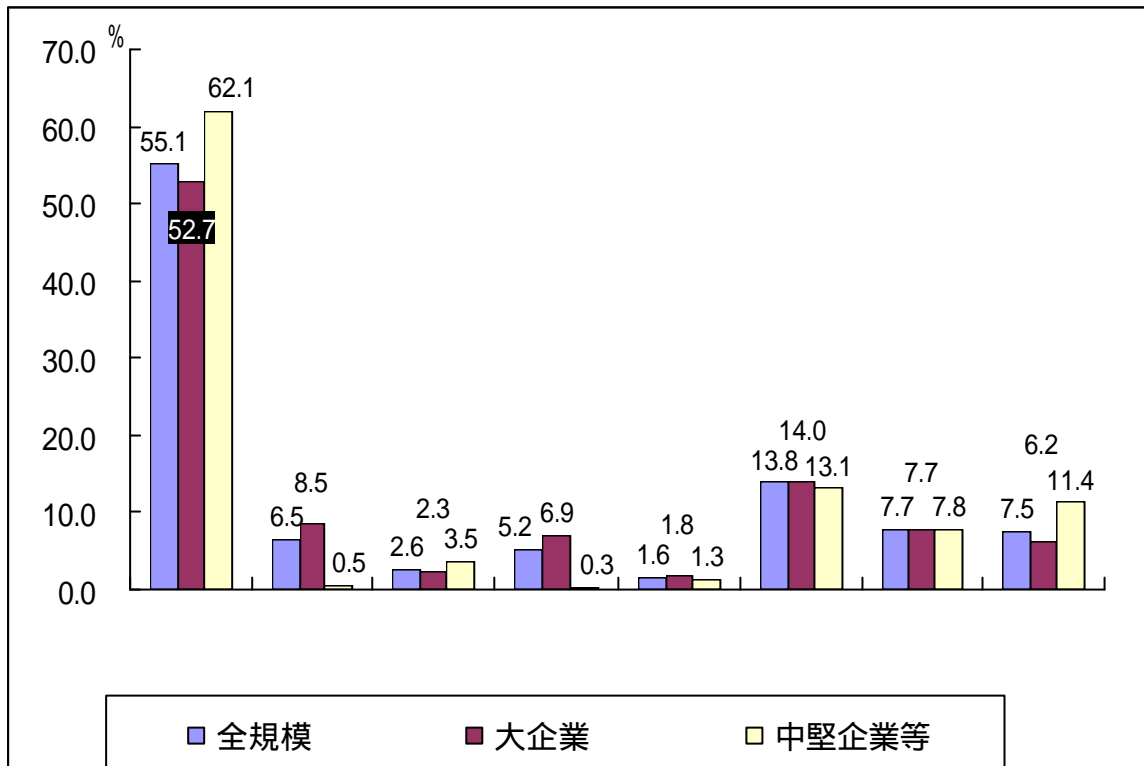


有効回答企業数955 (うち大企業697、中堅企業等258)

内部資金の活用が原則、不足分のみ負債による調達
 内部資金の活用が原則、不足分のみ資本による調達
 内部資金の活用が原則、不足分は負債・資本それぞれの調達コストでバランス調達
 積極的に、負債や資本で調達
 その他

(4) 資金調達手法について

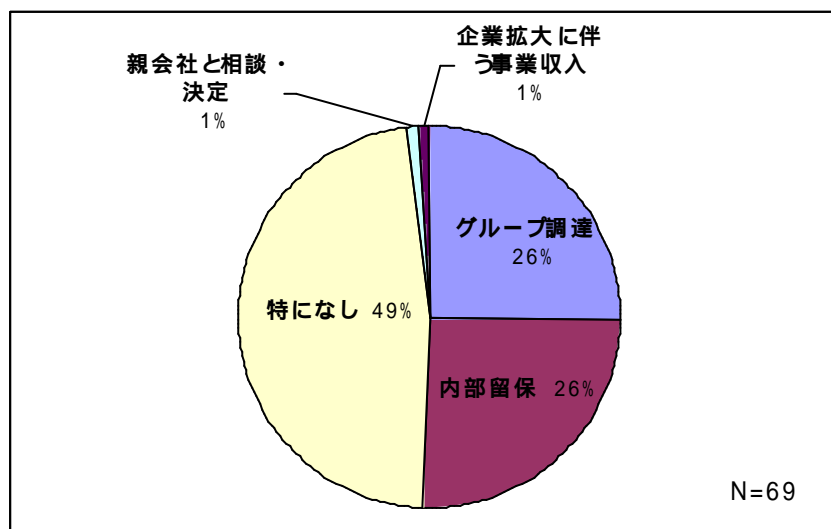
(2つまで回答可)



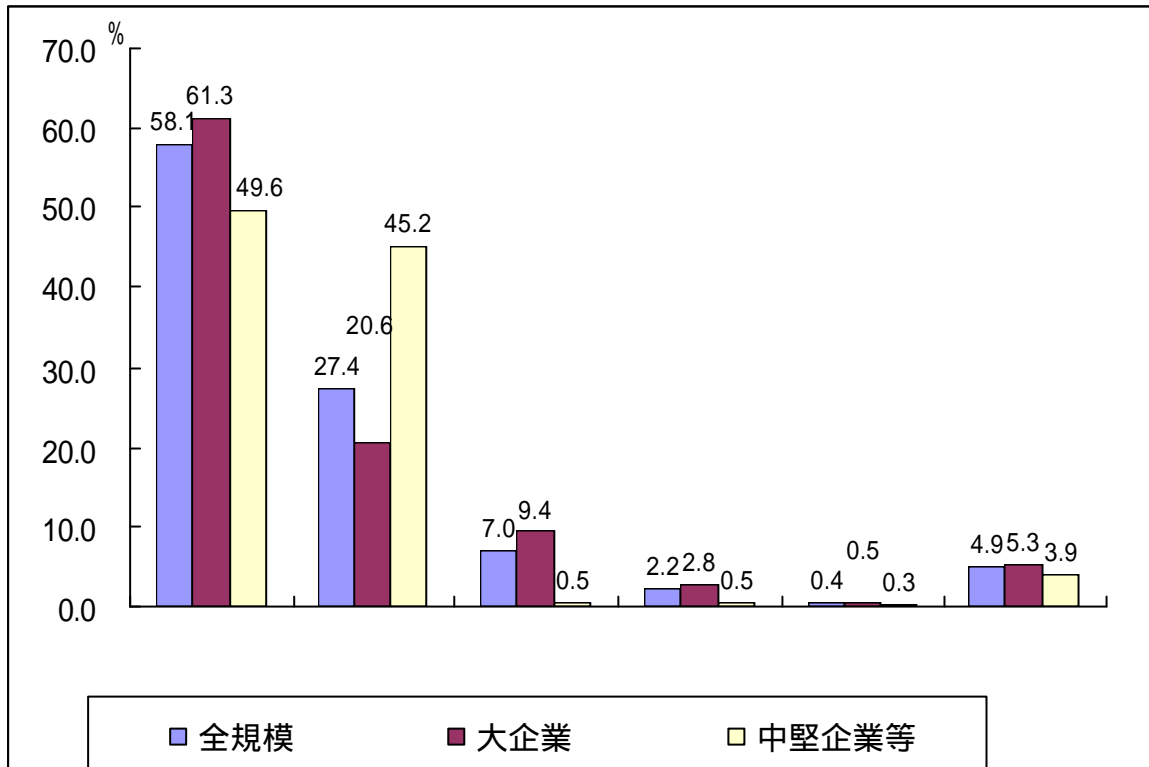
有効回答企業数：1,531 (うち大企業1,135、中堅企業等396)

- 借入
- 公募社債の発行
- 私募社債の発行
- C P の発行
- 増資
- 売掛債権の活用 (売掛債権の証券化、ファクタリングなど) など
- 資産 (有価証券、不動産など) の売却
- その他

【 の内訳】



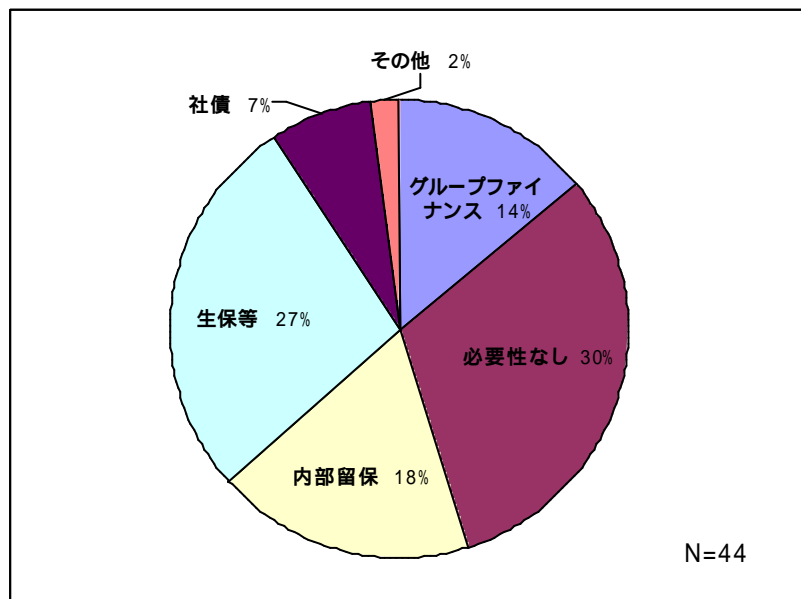
(5) 不足額の主な調達先



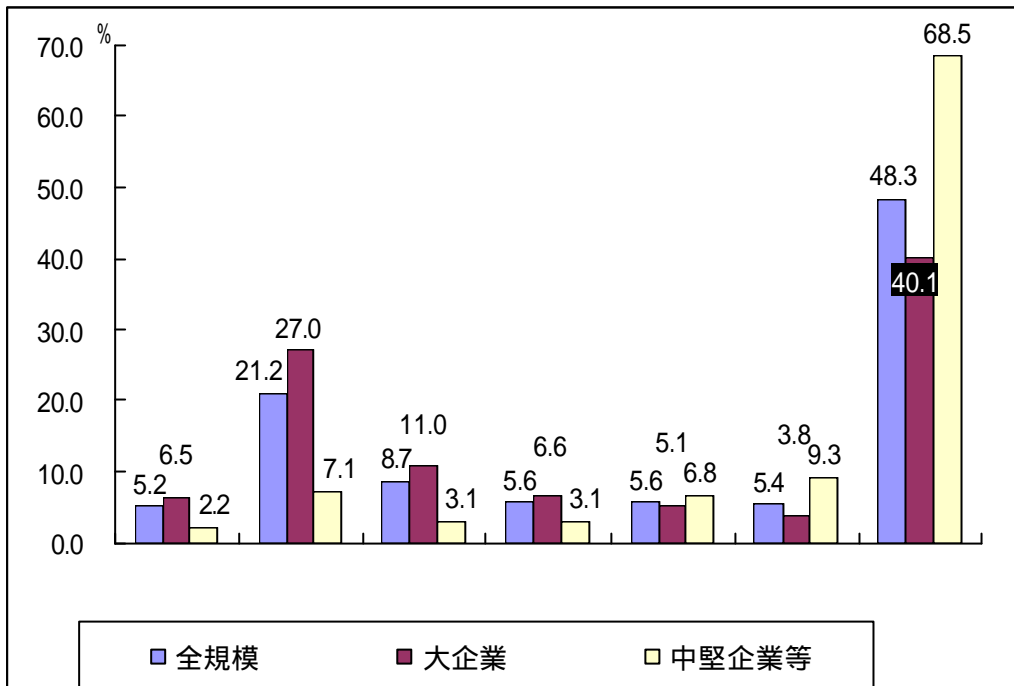
有効回答企業数：1,379（うち大企業996、中堅企業等383）

- 銀行
- 親会社や関連会社
- 一般投資家（取引所経由）
- 取引所外の第三者（ただし、ファンドは除く）
- ファンド
- その他

【 その他内訳 】



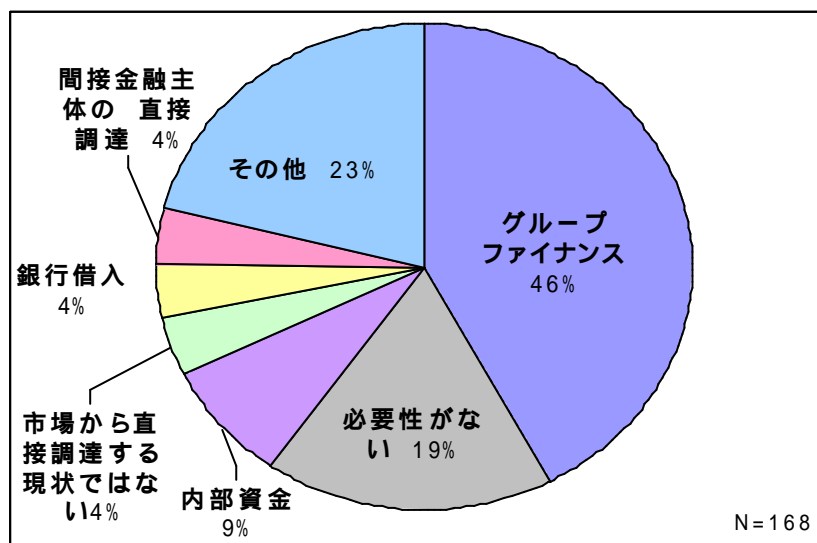
(6) 市場からの直接調達について
 1. 市場からの直接調達に関する方針



有効回答企業数：1,113（うち大企業789・中堅企業等324）

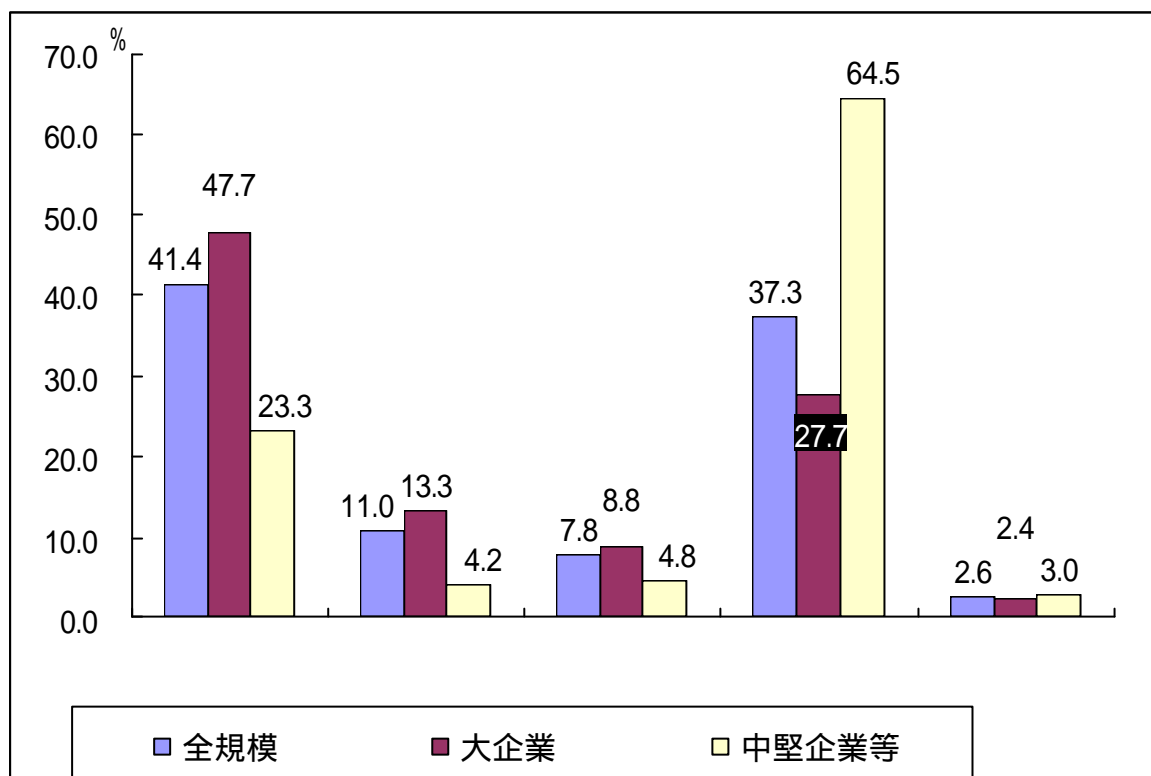
- 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する
- 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
- 現在利用はしていないが、今後利用する
- 現在利用しているが、今後は消極化する
- 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
- 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
- 現在も今後も利用する意向はない

【 の内訳】



2. 社債や株式等有価証券発行時の手続き・ディスクロージャーについて
 今後整備すべき課題

(2つまで回答可)

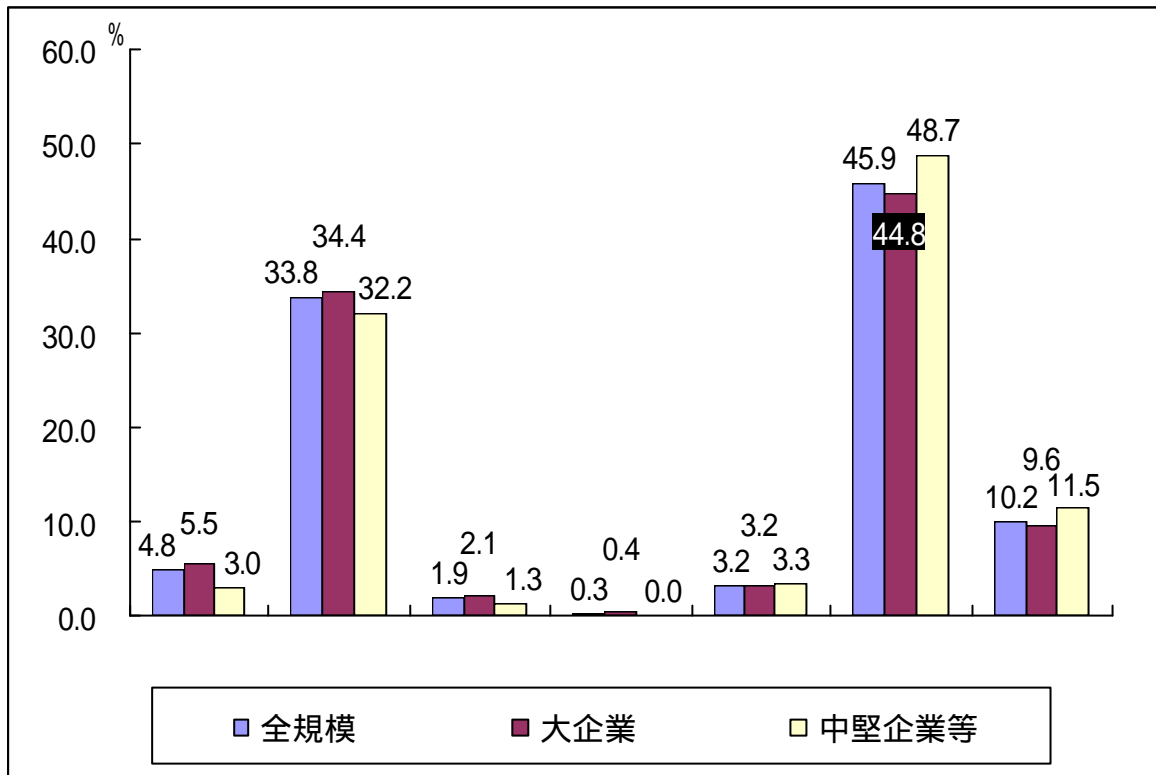


有効回答企業数：1,275 (うち大企業945・中堅企業等330)

- 開示書類の簡素化等の事務負担の軽減
- マーケット感覚にあったプライシング等の発行条件決定の適正化
- 即日資金調達の実現等の資金決済の効率化
- 特になし
- その他

(7) 資金調達計画変更のトリガー（きっかけ）について

（2つまで回答可）

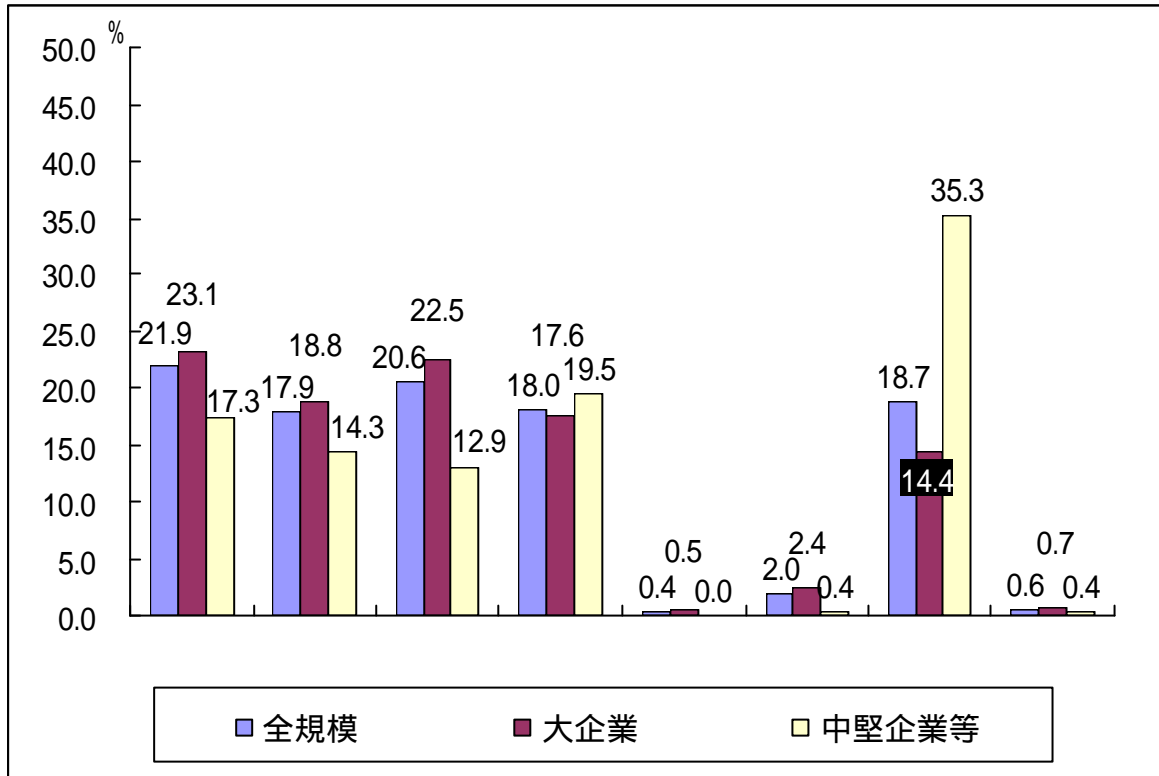


有効回答企業数：2,126（うち大企業1,518・中堅企業等608）

- 為替の動向
- 金利の動向
- 株価又は株式市場の動向
- 債券価格又は債券市場の変動
- 税制の変更
- 業界の需要動向
- その他

(8) 海外にかかる資金調達について

(3つまで回答可)



有効回答企業数：1,323（うち大企業1,051・中堅企業等272）

- 現地会社等の内部留保額内で
- 国内会社等の内部留保額内で
- 現地での借入
- 国内での借入
- 現地での社債発行
- 国内での社債発行
- 国内での株式発行
- その他